

核兵器廃絶 市民講座

2021
年度

報告書

核兵器のない世界をめざして

Toward a World Free from Nuclear Weapons

核兵器廃絶長崎連絡協議会

PCU-Nagasaki Council



市民講座の会場風景

核兵器のない世界をめざして

CONTENTS

2021年度核兵器廃絶市民講座報告書の刊行に寄せて		2
第1回 第三の核時代 持続可能な平和への方向転換	毛利勝彦、吉田文彦	3
第2回 談論風発 市民・平和運動の150年	目加田説子、橋場紀子	9
第3回 パンデミックと核軍縮 一人類の未来を考えるー	鈴木達治郎、門司和彦、森元斎	15
第4回 これからの軍縮教育：日韓の視点から	中村桂子、李起豪	22
第5回 核兵器禁止条約の今後	河合公明、広瀬訓	28
2021年度核兵器廃絶市民講座チラシ		34
講師プロフィール		35
2022年度核兵器廃絶市民講座チラシ		38

2021年度報告書刊行に寄せて

核兵器廃絶長崎連絡協議会 会長 調 漸

2021 年度も昨年に引き続き新型コロナウイルスに振り回される一年でした。予定されていた 1 月の NPT 再検討会議や 3 月の TPNW 締約国会議などの重要な国際会議は延期となり、その影響は核兵器廃絶に関するものだけでも決して小さくはありませんでした。パンデミックの発生は、乱開発に関連した未知のウイルスの発生、地球規模の人の移動による感染拡大とあらためて私たちが生活している現代世界が抱えているグローバルな問題へと多くの人々が目を向けるきっかけともなったかと思います。

本協議会も 2021 年度は核兵器廃絶市民講座の開催において、昨年に引き続きオンラインによる配信、会場の変更、受付の方法等の措置を講じ、長崎原爆資料館で 3 回、ミライ on 図書館（大村市）で 1 回、オンライン配信のみで 1 回の計 5 回の講座を予定通り開催し、延べ結果的には 544 名という多くの方々に参加されました。オンライン配信においては、長崎県内のみならず日本各地、あるいは遠く海外からの参加者もいました。

第 1 回市民講座では吉田文彦 RECNA センター長と毛利勝彦国際基督教大学教授が持続可能な平和への方向転換について講演しました。第 2 回市民講座では目加田説子中央大学教授と橋場紀子長崎大学大学院生博士課程がフリップを用いて市民運動の現状や課題について語り合いました。第 3 回では大村市のミライ on 図書館で開催し、鈴木達治郎 RECNA 副センター長と門司和彦長崎大学教授、森元斎長崎大学准教授に核軍縮、コロナ禍におけるパンデミック、そして倫理観について 3 分野の専門家による対談がありました。第 4 回では中村桂子 RECNA 准教授と李起豪韓信大学教授は新型コロナウイルスの影響によりオンラインの参加でしたが、日韓の学生アンケート調査から見えてくる考えや、課題に対して意見を語ってくれました。第 5 回では新型コロナウイルスの影響により昨年と同様オンラインのみの開催となりましたが、広瀬潤 RECNA 副センター長と河合公明日本 NGO 連絡会事務局幹事による今年 3 月に開催されるはずであった核兵器禁止条約の成り立ちや被害者の救済などについて講演してくれました。

最後に、TPNW が成立した一方でウクライナ危機がおこり核廃絶と平和への歩みは不断の取り組みが必須であることを改めて思い知らされました。露骨な核兵器を振りかざすロシアの姿勢に恐怖と怒りを感じると共にウクライナの人々の奮闘と国際的な連帯は市民社会の持つ力によるものも大きいと感じます。

本冊子が「核兵器のない世界」へどう進むのかを共に考えるきっかけになればという思いを込めて発行いたします。

核兵器廃絶長崎連絡協議会 (PCU-NC)

会長: 調 漸 長崎大学特命教授

長崎県、長崎市、長崎大学の三者による核兵器廃絶のための協議会として、2012年10月に発足。長崎県民・市民への講演会や情報発信、核兵器廃絶のためのグローバルネットワーク作りの支援、大学生などの次世代を担う人材育成を目的としている。

<https://www.pcu-nc.jp/>

長崎大学核兵器廃絶研究センター (RECNA)

被ばく都市・長崎に設立された研究センターとして、2012年4月に発足。情報・分析・政策提言等を通じ、「核兵器のない世界」を目指す国際社会への貢献を目指している。

<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/>



第1回

2021年6月12日

第三の核時代 持続可能な平和への方向転換

講師／毛利勝彦 国際基督教大学教授×吉田文彦RECNAセンター長

吉田文彦センター長（以下吉田）：今回は、核の問題をさまざまな時間軸で考えてみようと思う。前半は私が比較的短い時間単位で、後半は毛利先生による長い時間単位でお話する。

1年～10年刻みで考える 核兵器をめぐる危機要因と好機要因

まず1年単位から。今年や来年のお話だが、現段階では今年8月に第10回NPT再検討会議がニューヨークで開催されるはずだ。もちろん最大のテーマは核兵器禁止条約（TPNW）が発効して初めてのNPT再検討会議であること。TPNWの発効に対しNPTがどのように対応するのか、ある意味リニューアルのチャレンジといえる。現在の



世界の情勢はといえば、アメリカとロシア、中国の核軍拡競争が再燃している一方で、6月19日には久しぶりに米ロ首脳会談が開催される。そして来年2022年1月にはTPNWの第一回締結国会議がウィーンで行われる。順番でいえば、NPT再検討会議で何らかの結果が出て、それを受けてTPNWが今後何をどのような優先順位で実行していくかを討議する。これを契機に、契約批准国を増やすためどうしていくか。TPNWの存在感を示す非常に重要な会議になるだろう。1年単位で考えた時、この2つの会議と米ロ首脳会談が鍵となる。新たな動きを注視したい。

次に10年単位。そもそも「第三の核時代」というからには「第一」「第二」がある。それは何か。第一の核時代は1945年～1989年、核の時代に入り冷戦が終わるまで。これは米ソの核軍拡競争と同時に、全面核戦争の危機をひしひしと感じていた時代でもある。一方で冷戦を契機

に1970年にNPTが発効し軍縮不拡散政策が始まる。これを軸としてなんとか核のリスクを減らし、コントロールを効かせようというのがこの時代の特徴だ。

第二の核時代は1989年～2010年。ここあたりからはRECNAの考え方が色濃くなっている。この時代の特徴として米国の核軍縮が大きく進み、核の全面戦争の危機がずいぶん減少した。オバマ氏がブラハ演説でも語ったように核兵器システムそのものは残っていても、対立要因や対立構造が変わり、その結果、全面核戦争の危機が後退したのだ。一方でインド、パキスタン、北朝鮮への核拡散が顕在化した。そして9.11のテロが起こり、あれがもし核兵器を使っていたらどうなっていただろうという不安が、アメリカを中心に世界中に広がった。どのようにしてテロを防ぐかという警戒心が強まった。

次いで第三の核時代だが、これは2010年代の半ば以降。ここにきて新しいリスクがまたぞろ増えたといえる。核軍拡競争を繰り広げる国が米国だけでなく多国間にわたり、核使用リスクが高まっている。もう一つの危機要因として、技術革新によりサイバー、AIなどの宇宙空間での軍事利用が挙げられる。単に兵器として使われるだけでなく、核兵器システムを狙うための技術が発達し、核抑止が危うくなっているのだ。核抑止論とは、誰かが核を使えば必ず報復をすると脅しをかけることで相手の行為を思いとどまらせるものだが、人工衛星や核兵器システムが壊されれば、報復能力は弱まり、思い通りに報復できなくなる。すると抑止論は崩れ、最悪、使わなくてもいい核兵器を使ってしまう事態にもなりかねない。明るい材料もある。TPNWが発効したこと、そして気候変動やパンデミックなどが身近に起きたことで、一人一人の命の大事さや世界が連帯しないと対応できないという現実を世界中の人が身に染みて感じているのではないか。ここにきて、国境や民族など人為的な区切りを超えたグローバルな問題を前に、文明や国際システムの在り方を再考するタイミングにきている。そのような「第三の核時代」を大きな転機にすべきではないか。我々はそう考えている。

100年ごとに変化する 「安全保障」に対する考え方

毛利勝彦国際基督教大学教授（以下毛利）：次に私はさらに長期の視点、100年、千年、一万年の単位で見渡し、今が大きな方向転換の時期であることを説明したい。

まず100年単位。17世紀、近代国際社会が成立した。30年戦争後のヨーロッパでその原型ができたわけだが、17、18世紀の主流の考え方として「自分の国は自分で守る」といわれる個別自衛があった。ところが19世紀になると「自分の国は自分だけでは守れない」という同盟の考え方が出てきた。これが集団自衛で、同盟の外に仮想敵国がある。ちなみに核の傘、核抑止論はこの考え方で、19世紀の遺物といっても良い。20世紀になり第一次世界大戦、第二次世界大戦が勃発し、その後に出来たのが国際連盟、国際連合。これらは世界平和と集団安保

という考え方で、連盟や連合のメンバー国が他国を侵略したら、世界全体が一緒になって強制的に侵略を排除しようというもの。集団自衛と集団安保は、よく国会でも議論されるが、言葉の違いを分かっておられない議論もあるようだ。かつて、この集団安保の考え方に沿って核兵器も超国家的に管理しようというアメリカのバルーク提案もあったが、ソ連の「2人の警察官＝アメリカとソ連で管理しよう」という提案と対立し、結局とん挫してしまう。その後、冷戦末期から21世紀にかけて、世界平和よりも地球平和、グローバル平和、協調安全保障という考え方が出てくる。具体的に言えば、ヨーロッパの欧州安保協力機構（OSCE）、アジアのアセアン地域フォーラム（ARF）などだ。この協調安保と集団安保はどう違うか。20世紀の集団安保では紛争が起こった後にどうしようかという考え方。協調安保は、紛争が起こる前に紛争を予防しよう、信頼醸成をしよう、それも国家だけでなく市民や企業や科学者といった多様なプレイヤーが参画する枠組みである。この中で、国家ではなく個人レベルの「人間の安全保障」や広い社会レベルの「すべての人類の安全保障」という言葉が生まれた。人類というのは将来世代を含めたもので、これに加えて最近では、地球の生態系や植物、動物を含めた安全保障、グローバルセキュリティ、プラネタリーセキュリティという言葉が使われており、その文脈の中での核廃絶を考えてみようというのが100年の視点である。



次は1000年の視点。今はちょうど二千年紀から三千年紀に入ったところで、日本では「ソサエティ5.0」という言葉が登場した。この言葉の意味するところは、農耕社会や工業社会ではなく、未来社会という仮想空間とリアルをひとまとめにする段階であるということ。ドイツでは「インダストリー4.0」といわれており、第一・第二次産業革命、デジタル革命に次ぐ第四次産業革命という位置づけだ。いずれも、技術革新に注目している。技術革新は50年周期で大きな波が現れる（これを「コンドラチェフの波」という）と言われており、二千年紀から三千年紀にかけて化石燃料を中心とした産業革命が起きた。その中で19世紀、ベクレルやキュリー夫妻が放射線を見つけたわけだが、それが現実の社会に広まったのは20世紀にかけて。この原子力エネルギーは第四の波で、すでにそのピークは終わっているというのが重要だ。21世紀に入り、国連持続可能な開発目標（SDGs）の時代ではすでに自然エネルギーが主流化しつつある。原子力エネルギーはもはや最先端技術ではない。もともと核兵器を作るためのものでコストも高い。キュリーがノーベル化学賞を受賞した100年後に、福島原発事故があった。技術革新としての原子力のピークは終わったということを確認しておきたい。

さて、もっと長期的に1万年単位視点で見たらどうだろう。地質年代というものがある。地

球が誕生して46億年前の先カンブリア時代から古生代、中生代、新生代ときて、今は新生代の第四紀。哺乳類の中でも人類の祖先とされる原人アウストラロピテクスなどは第三紀に発生し、今の人類の原型が登場したのは更新世。その後氷河期があり現在は完新世。しかしオゾン層の科学者クルツェンは「今はもう新しい地質年代=人新世に入っているのではないか」と主張している。特に1950年ごろから「大加速時代」に入っており、GDP、エネルギー消費などさまざまな社会経済指標が急激に上がり、同時に二酸化炭素濃度やオゾン層の破壊レベルなど自然環境の指標も加速度的に悪化している。特に1940年代半ばに始まった核実験では、それまで自然界にほぼ存在しなかったプルトニウムが世界中に放出され始めた。10万年後も、半減期が大変長い放射性物質は地層に残る。つまりそういう意味でも核兵器の登場とは、1万年単位の時代の中で大きな転換点であるといえる。一方、大加速の時代は大削減の時代の可能性もあるのではないかと私は思う。五木寛之氏の言葉を借りれば「下山の哲学」が必要だ。

最近、ある環境活動家がいみじくも言った。「新型コロナは抜き打ちテスト。気候変動は期末試験」。これを聞いたとき、核廃絶というのは、第三の核時代の卒業試験であるとともに、「人新世」への入学試験でもあるのではないかと私は思った。1年、10年といった時間軸だけでなく、100年、千年、1万年の単位の文脈でも、今こそが方向転換するタイミングであることを強く言いたい。

バックキャスティングとムーンショット カイロス時間、そして「賢明な破局論」

吉田：このような時代区分の手法は、改めて核の問題を見つめ直す意味があるのではないかな。今、自分たちが時代の中のどこにいるのかを自覚することで、このまま何もしなければ危機に近づきすぎたり、好機を逃したりするのではないかということ、立ち止まって考えられる、決意やリセットする機会になる。

毛利：私は2つのことを考えた。古代ギリシャ人は2つの時間感覚を持っていたと言われる。「クロノス」と「カイロス」だ。クロノスは過去から現在、未来に流れる私たちも知っている時間感覚。一方カイロスは、意味のある時間、タイミング、機会。技術革新でいえば、原子力エネルギーはもはや最先端ではない。今こそ核廃絶へのタイミングなんだと、カイロス時間としてとらえられる。もう1つ、私自身の研究テーマとして関わってきた開発や環境の世界でいえば、21世紀に入って展開された国連ミレニアム開発目標(MDGs)やSDGsから国際社会の時間のベクトルが逆になった。それまでは開発も環境も、未来予測=フォアキャスティングという観点だったが、MDGsやSDGsやパリ協定は2015年、2030年、2050年、2100年の未来から逆算して今何をすべきかという「バックキャスティング」の方向に時間のベクトルが変わった。SDGsの目標16には平和目標があり、核廃絶はそこに入れられるべきだが、ぜひ2030年でも2050年でも目標

設定して核廃絶のバックキャスティングを入れるべきだと思う。

吉田：第三の核時代を、例えば被爆100年で卒業する、その卒業試験にパスするためにバックキャスティングで考えると、今何ができるのかということ。そのためにも、地球温暖化や人権の問題など身近な社会に目を向け、核兵器が必要とされる対立や分裂をなくして別の手段でも解決するというふうに、一つのパッケージで考えなければいけない。先日も、ある気候変動の専門家が言っていたが「核兵器で脅し合っている世界である限り温暖化対策などできるわけではない」と。いずれも問題の根っこは同じなのである。

毛利：そういう意味でも、「削減の国際関係」が大事になってくる。環境問題を勉強していて気づいたのは、軍備削減、貧困削減、関税削減、通貨切り下げ、CO₂排出削減、そして現在の感染症撲滅……すべて「削減」の国際関係であるということ。成長や増加は誰でも賛成しやすいが、削減は難しい。一方的な削減や相互的な削減、超国家的な拘束力をもった削減など、削減のダイナミクスは4つほどあるが、やはり今のようなグローバルな時代の削減は、協調的削減。軍備削減だけでなく人道危機の削減もいっしょに、それも多分野かつ多主体でやっていく。例えば、銀行が、核兵器を作る企業に融資をしない、というのもその一つ。市民やNGO、企業、科学者など多様な主体が多分野にわたって協調する、核兵器廃絶もその課題の一つとしてあるのではないか。

吉田：今日オンラインで参加している人の中には若い世代も多い。2045年という僕は生きていないだろう。逆に若い人たちにとっては自分たちの時代になると思って聞いているのではないか。毛利先生から見て、100年からのバックキャスティングをどう考えるか。

毛利：バックキャスティングは、今流行りの言葉でいえば「ムーンショット」という。1961年にケネディ大統領が「あと10年以内に人類は月にいく」という演説をした。それがムーンショット。実際それを言ったことで10年以内にアポロ計画の月面着陸が実現した。当時は誰も「現実にはありえない」と思っても、それを口にするだけで、いろいろな技術革新やお金やパワー、科学的知見が集まり、実現した。ぜひ、若い世代にはムーンショットをしていただきたい。考えてみると、9.11のテロも、3.11の大震災と原発事故も、ヒロシマもナガサキも「ありえない」ことが実際に起こってしまった。ジャン・ピエール・デュブイの言ったキーワードに「賢明な破局論」がある。破局論、つまり核戦争になったら破滅するという悲観も、賢明に変え、例えば「2045年にこういう核なき世界でありたいんだ」と考え、そこからムーンショットすることで、今何をすべきかを考えたい。パリ協定やSDGsの目標設定には法的拘束力はないが、パリ協定は定期的にレビューをして各国が削減目標を出し合い、次の削減目標を出すときには前の目標よりもっと野心的なものを出す。これは後戻り禁止、不退行原則という法的拘束力があるメカニズム。これを核廃絶に当てはめるのが一つ。それに市場や市民社会、国がインパクトをどううまくマネージメントするか。この、不退行原則やインパクトマネージメントで核廃絶は実現できるのではないか。カーボンニュートラル社会も、貧困ゼロ社会も、そして核なき世界も、みんな「賢明な破局論」で乗り越

えられるのではないかと私は考える。権力と利益と知識と規範が全部そろった時、社会は変わる。どうしたらこれらが一体化するのか私たちも考え、実現していきたい。

吉田：なお、今回のテーマ「第三の核時代」は、すでにRECNA叢書として電子書籍で発行している。無料なのでぜひお読みいただきたい。毛利先生今日はありがとうございました。





第2回 2021年9月18日

談論風発 市民・平和運動の150年

講師／目加田説子 中央大学教授×橋場紀子氏(長崎大学大学院生博士課程)

150年をふりかえり、見えてきたこと 考えたこと、本に収められなかった思い

目加田先生(以下目加田)：私は中央大学で教鞭をとって18年、ずっと市民社会、市民運動をテーマにしてきており、特に世界のグローバルな課題に市民がどのように取り組んできたかを中心に研究してきた。そのご縁の中で市民の活動を年表にまとめた「日本ボランティアNPO市民活動年表」という書籍が2014年に出版された折、書評を書いた。それから10年の時を経て改正



版を出そうというプロジェクトが動きだした。そこで、2014年以降の10年間に何があったのか、平和、反戦、市民運動の年表を、橋場紀子さんにもご協力をいただき、一緒に作るようになった。もちろんそれ以前の150年間についても見直して、歴史の再解釈を進めている。去年の春から橋場さんとは毎週のようにオンラインで会議を行い、編集してきた。本は2022年3月に出版予定で、ここでその内容については踏み込まないが、この150年あまりの市民活動を読んだり書いたりまとめたりする中で抱いた感想やここに収められなかった思い、こぼれ話などを皆さんと共有したい。

橋場紀子氏(以下橋場)：1998年～2015年まで長崎のテレビ局の報道記者として原爆・平和報道に携わってきた。今もテレビ局に勤めながら、2018年に長崎大学の多文化社会学研究科に入り、今は博士課程に進んでいる。被爆者がどのような被爆体験を語っているか、そして韓国人被爆者の問題を含めて研究を進めている。

目加田：本日のタイトルは「談論風発」である。毎週のように本の打合せをしているふたりなので、逆に緊張感を高めるために、それぞれお互い事前には知らないキーワードを書いたフリップを交互に出しながら、キーワードを切り口に話し合っていく。

橋場：学生の立場からすれば「目加田先生、試験範囲教えてくれなくてヒドイよ」という気分（笑） まずは私が書いたフリップから先生、選んでください。

目加田：じゃあ3番（以下、交互にフリップを選んでいく）

平和活動で飯が食べますか

橋場：平和市長とも言われた本島等長崎市長と最後に選挙で戦った相手は「平和で飯は食えない」と言った。しかし当選したその伊藤一長市長は「平和でないと飯は食えない」と言うようになった。長崎は、平和活動が盛んなまちだが、それで生活はできない。みなさん、何か別の生活の糧があって平和活動をしていることに気づいた。秋月辰一郎さんは医師であり、他の代表の方々も学校の先生など、みなさん、きっちりした仕事に就いておられる方が中核を担ってきた。実際、平和活動で飯は食えるのだろうか。

目加田：「飯を食う」があえてどういうことを指すのかにもよるが、市民活動がプロフェッショナルな活動として定着し、社会の一定のリスペクトを得て収入を得る、これは社会によってもずいぶん違う。特に欧米社会は非営利な活動が定着していることもあり、広い概念で平和に携わってそれをプロフェッション（専門職）として生きている方はたくさんおられる。一方日本の場合、平和の捉え方を「平和でないとそもそも活動ができない」とすると、若干狭義の市民活動になってしまうけれど、十分食べていけるというのが私の意見だ。

橋場：今、長崎では若い人たちが「高校生一万人署名活動」などをやるものの、その後は就職口が少ない長崎を離れる。するとそれまでの活動が途絶えてしまう。「やはり平和活動だけでは食べていけない」というのが率直な声ではないか。長崎の市民運動の停滞の原因のひとつという指摘も聞く。

目加田：それは平和に限らず、環境や国際協力などの市民セクターが日本でまだ限定的になっていることが問題ではないか。

同時多発行動

目加田：同時多発行動は、市民運動の一つの特徴だ。年表の編集をしながら感じたことだが150年の間に市民活動の方法やスタイルが変わってきた。SNSの登場などで世界各地で1つの共通テーマで一斉にデモをしようというアピールができ、空間的に広がりが出てきた。

橋場：先日もブラジルの被爆者の講話を現地の高校がオンラインで行ったのだが、通常は

ホールに集まるのは100人程、ところがオンラインにすることで全学年、姉妹校、生徒の家族など結局1万人が聞くことになった。ここ10～20年で世界はずっと近くなり、署名を集めたり人が交流したりというのも長崎だけの運動ではなくなった。逆に80年代にドイツのボンで行われた核兵器廃絶運動の1万人デモなどと、長崎・広島の廃絶運動は連動していたのかなと思った。

目加田：ここ25年ほど広義の平和運動に携わってきた立場からすると、日本の反核運動は世界とすごくつながっているという率直な印象を持っている。一方、他の分野の市民運動はグローバルなリンクの中には入っていなかった。しかし今では環境、人権、女性の地位、子どもの権利、LGBTQなど、世界のみんなで共通して取り組んでいこうという意識も高まり、同時多発的に盛り上げようという動きがある。

平和活動の終わりってなんだろう

橋場：原水禁が分裂するなど、せっかく始まった市民運動が内部で分裂したり、リーダーが不在になったりという問題が、長崎でも起こっている。被爆者の高齢化、資金難という話もある。何事も活動というものは目的が達成されれば終わるものだが、平和活動は終わらないと思う。

目加田：答えは今言われた通り、広い意味での平和活動は、端的に言えば終わりが無い。

ジョン・レノン

目加田：歴史的な不幸な出来事、紛争や虐殺があったとき、そこに抗議する運動の中から、音楽や芸術、演劇など優れた芸術作品が生まれることがある。平和活動というのは、名もなき個人や広い意味でのアーティスト分野に携わっている人達が大きな役割を果たしてきた。ジョン・レノンの「イマジン」、ベトナム運動の反戦歌として知られたボブ・ディランの「風に吹かれて」など、その時代の人々の気持ちを代弁し、平和運動を盛り上げてきた。この年表の中でもそういったものを取り上げている。今インターネット配信のチャット欄に「私はピカソのゲルニカを思い出した」といただいた。ありがとうございます。私も大学時代スペインの博物館で「ゲルニカ」に影響を受け、内戦に思いをはせた経験がある。

橋場：ジョン・レノンってわかりますか?と問うとき、世代が変われば「誰?」となることもある。元々、この年表を作ったのは昭和20年代生まれの団塊の世代。私は1970年代生まれで、理解できない溝や壁を感じることもある。自身の実感として反戦・反核を訴える世代と、親が戦争体験をしてその苦勞を見て育った子ども世代、そして私たちの世代とそれぞれが違う。その時代、時代の平和の概念や市民運動のスタイルはどんどん変わって行って、それぞれの時代の型があるのかなと思う。

平和活動をする人は優等生ですか？

橋場：高校生と話すと、周囲から「平和活動ってえらいね、難しいよね」とよく言われるという。本来はもっと身近になってほしい。NPOの年表では、消費者の運動などは「自分の生活と直結している」というが、平和運動も自分と直結するはずなのだ。

目加田：優等生ではない。そんな特別なものではないし、平和を願う心は誰の心にもあるものだ。例えば先程のゲルニカ、ジョン・レノンの音楽などによって、自分の心の中の平和の思いが呼び起こされて、最初の一步につながるということがあるのではないか。

朝鮮半島

目加田：我々の国の150年の歴史の中で一番深く関わってきた国を挙げよと言われれば、間違いなく朝鮮半島、南北朝鮮ではないか。日本が占領してきたこと、関東大震災で起きた朝鮮系の人の大虐殺、近年では慰安婦の問題など、とても密接な関係がある。橋場さんは被爆者との関わりでお付き合いも古いだろうし、思うところがあるのではないか。

橋場：長崎の被爆者の中にも朝鮮半島の出身の方はおられるし、今の韓国には約2000人の被爆者をご健在だ。このコロナで韓国に行けなくなり、声を出せない人がどんどん取り残されているという現実がある。平和活動や運動は、自分が被害を受けていて何とかしてくれ、というパターンと、困っている人を見てこの人達を何とかしなくちゃという救援でやっているパターンがある。しかし、そもそも声を出さないことにはどうしようもない。今は韓国、ブラジル、アメリカの被爆者で日本の被爆者に近い援護や治療を受けられるようになったが、専門的な診療や治療を受けたいのにコロナで来日できない人もいる。コロナ禍の中で私も直接声を聞きに行けず焦りがある。



JCBL（地雷廃絶キャンペーン）

橋場：これは目加田さんが副代表を務めている団体。先程言ったように、当時者や周りの人が助ける平和運動が多い中で、地雷は日本には無く、ピンと来ない印象がある。目加田さんはなぜ地雷廃絶に取り組むようになったのか。

目加田：そういう疑問を抱かれるということが、日本の市民運動の特徴を表している。自分に直接関わりのないことに取り組まない、眼中にない。しかし、実は日本の防衛省は地雷を持っていて、日本が有事の時には海岸線に地雷を埋めると言っている。一方、防衛上で地雷を使った事例はフォークランド紛争で使われた1例のみで、実は珍しい。韓国などの例でいえば、自ら埋めた地雷で被害に遭い、割に合わない。だから世界的に禁止しようと禁止条約ができた。国際協力という文脈でも日本のODAで税金が使われており、タリバンの支配下に入ったアフガンは地雷の問題が深刻。ここの地雷を除去していかないと平和は永遠に訪れない。韓国は北朝鮮とは停戦状態だが、たくさんの地雷が埋まっていて、多数の民間人に被害が出ている。しかし政府は公式にはそれを認めておらず、何の補償もしていない。そのような人を一人でも減らそうというのが私たちのパートナー団体。だから自然な流れであり、日本に地雷があるかないかを活動の軸にしていないのだ。

橋場：世界中にさまざまな問題があり、見えている問題、例えば長崎では被爆者の問題などは意識できる。しかし、自分の場所から見えていない問題も考えてみようという理想や理念には差があって、飛躍する難しさがあるような気がする。

目加田：誰しもが同じ温度差であらゆる問題に取り組むことはできないし、その必要もない。それでも、自分のお金を通じて社会を変えていこうという考え方も広がってきている。例えば、金融機関が核兵器を製造する会社には融資も投資もしないことを明らかにするなど。これは17世紀から行われている「責任投資」で、お金の使い方の道徳心といってもいい。だから、日々の中である問題に出会った時に「これは自分に全く関係がない」とは思わず「そういう問題も世界にはあるんだ」と少しでも心を寄せる、それが、平和について考えることで気付く大事なメッセージではないか。私自身も、JCBLの活動で初めて署名活動をしてからは、自分が街角で署名をお願いされた時に関心が寄せられるようになった。取り組んでいる活動があることで、アンテナが張り巡らされる。

平和活動と女性

橋場：年表を作っていて、その市民活動の代表を調べると、ほとんど男性。男性が主体的な活動をし、女性が受付や会計で支えるという平和活動が多かったように感じる。これからは、トップの性別は気にしない時代になるのだろうか。

目加田：たぶん橋場さんは古い市民活動に身を置いているのではないかと。市民活動に限らず日本は伝統的に男が支配的な地位を占めているので珍しくない。しかし、世界の市民活動、例えばNGOなどは圧倒的に女性が多い。日本でも、大学の授業で話してもらう人選などでは、説得力や実績などの基準で選ぶと、必ずしも男性ではない。年表の中に出てくるのは男性が多いかもしれないが、現実の印象は違う。

橋場：ICANでもベアトリス・フィン氏という女性の事務局長が前面に立っており明るい。

問題を一つの文脈だけで考えない 総合的に考え、咀嚼する力が必要

目加田：会場からのメッセージで「広島や長崎、福島出身でなくても被爆の問題には関心があります。むしろそんな感覚を持つ人になるような教育が必要だと思います」といただいた。欧米では、子どもの頃から、市民とはどういう存在なのかを教育している。民主主義や主権在民とは、どうして投票に行くのか、憲法はどうして大事なのかという一人の市民として社会の中で生きていくための「シチズンシップ教育」だ。これは、日本ではあまりされていない。本の編集作業をしていて難しかったことの一つが「どこまでを平和に含めるべきなのか」ということ。例えば慰安婦の問題はジェンダーの章で取り上げるべきなのか、平和の章なのか。歴史教育は教育の章か、歴史解釈は平和の章なのか。さらに、そういう分けそのものに意味がないのではないか。もう一度、10年後に問い直さないといけなのではないか。私はこれをクロスオーバーと言っているのだが、いろいろな分野に総合的にまたがった問題がある。90年代に、「国家の安全保障から人間の安全保障へ」と提唱された。国家の問題ではなく一個人の人権や社会保障として取り上げていきましょう、と。一つの文脈にあまり閉じこもらない方がいい。先ほどの教育のご指摘は、さまざまな問題を咀嚼して総合的に身近な問題としてとらえることを人間形成の早いうちから考える、そして話し合う試みは行った方がいい。

橋場：昨年、コロナの問題が巻き起こったときにRECNAで発信した「コロナと核兵器の問題は同じ。コロナのウイルスが目に見えないように、核兵器の放射能も見えない。グローバルに人が行き来していれば、ウイルスも広がる。同じことを地球規模で考えなければいけない」という言葉を思い起こした。核兵器は広島と長崎だけの問題ではなく、世界中の人たちが密接にかかわる問題だ。

目加田：今日を用意していたキーワードがいくつか残ってしまったが、今日を一つのきっかけにして、自分が何ができるのかを考えてほしい。そして2022年3月には年表の改正版が出る。

反戦、平和分野では1300項目、何があったのか、その意味合いまで書いているので、ぜひ手に取ってみてください。





第3回

2021年11月13日

@大村市ミライon図書館(長崎県立図書館)

パンデミックと核軍縮 —人類の未来を考える—

講師／鈴木達治郎RECNA副センター長×門司和彦教授×森元斎准教授(ともに長崎大学多文化社会学部)

鈴木達治郎副センター長(以下鈴木)：今日は大きなテーマなので、いつもとは違う専門の先生お2人にご登壇いただいた。門司和彦先生、ご専門の人類生態学を一言で説明を。

門司和彦教授(以下門司)：ゴリラやチンパンジーの研究のように、人間(ヒト)を、文化を持った生物という視点から研究している。

鈴木：もう一人は森元斎先生。専門は人間科学で今日のテーマは「アナキズムの哲学／人類学」。先生、アナキズムを一言で説明を。

森元斎准教授(以下森)：アナキズムとは、みんなで助け合って楽しく生きればいい、ということ。

鈴木：3人がまず問題提起をし、その後意見交換を行う。



2030年を想定した 世界の4つのシナリオ

鈴木：昨年、原爆資料館の前に「被爆から75年 長崎からのメッセージ」が掲げられた。核兵器、環境問題、新型コロナウイルス…根っこにあるのはいっしょじゃないかということ。それは、自分が当事者だと自覚すること、人を思いやること、結末を想像すること、そして行動に移すこと。これは今日のテーマにもつながる。昨年、アメリカのキッシンジャー氏は「コロナパンデミックは世界秩序を永遠



に変える」、地球規模で国際協力を進めなければいけない時代になった、と語っている。我々はこれらを受けて、アメリカのノーチラス研究所と韓国にあるアジア太平洋核不拡散・軍縮リーダーシップネットワーク(APLN)などと共同で、パンデミックと核リスクの相互関係を検討するプロジェクトを立ち上げた。まず、パンデミックが広がっている都市と核兵器のターゲットはかなり重なっているという問題意識があった。少なくとも4つの核兵器保有国のリーダーがコロナに感染しており、核のボタンの管理に関する不安が指摘された。また、原子力空母など軍事戦略の先頭で感染拡大したらどうなるのかを考えた。非常に不確実で重要な問題点を議論し、2030年という将来を予想するグラフを作成した。縦軸は、より影響力を持つのが国家主体か非国家主体か。横軸は世界がより協調的になるか分断的になるか。すると4つの未来が浮かび上がってきた。ちなみに議論に参加したのは男女半々、年代も幅広く、核軍縮だけでなく心理学、哲学やテロ、AI、メディアの専門家など多様な方々である。

- ①**中堅国の台頭**…影響力の主体は国家で、より協調的な社会では、リーダーシップを取るの
は大国ではなくドイツ、日本、韓国などの中堅国家。これらの国がグローバル・ソリューションズ・ブロックを結成して世界をリードしていく。核保有国に対して経済制裁を課していく。
- ②**先導する地方・市民社会**…次は影響力の主体が非国家主体、あるいは市民社会。協調的な社会。ここでは地方自治体、都市が、COVID対策に「市長対策ネットワーク」を結成し、ワクチンの世界普及を促進。都市間の貿易協定が経済成長の大きな原動力となる「国家安全保障」から「地域・人の安全保障」にシフト。
- ③**島国志向**…国家主体が影響力を持つが課題へのアプローチは分断的。「COVID難民」流入が先進国の課題になる。ナショナリズムが高まり「気候変動難民」も急増。モンゴル、韓国、日本が北東アジア非核兵器地帯条約の交渉を開始するが、北朝鮮が核兵器を放棄する見込みがないため、超大国は交渉に応じず。国家間対立が深まり不安定な社会。
- ④**脆弱な理想主義**…影響力の主体は非国家主体、課題へのアプローチも分断的。ここでは、

例えば北朝鮮と国家間の外交が進まないの、科学者チームが北と交流。それが実を結び韓国・北朝鮮が平和協定を締結。民間のヘルシープラネット財団が中心となって治療薬やワクチンを普及させる。国家に依存しないが、お互いの連携不足で世界の分断が進む。

以上4つの未来を出してみた。最後にもう一点付け加えたい。先日、共同通信に、パンデミック対策と福島原発事故を教訓として双方に共通するポイントについて寄稿した。なかでも今日のテーマに関連するのは、科学と政治の関係で「科学助言組織」を設置せよというものだ。科学の知見を活かした政策、科学技術専門家と市民社会の関係をどうやって改善していくか、これが原子力の場合にも、パンデミックでも大きな問題ではないか。

感染症対策を突き詰めると 平和の価値が見えてくる

門司：私のテーマは「COVID-19パンデミックから私たちが考えるべきこと」。パンデミックは過去の出来事として、のど元過ぎれば忘れて元に戻るのではなく、自主的に新しい社会を作っていく契機にしようという話をしたい。感染症と人の歴史は古い。19世紀に、パスツールやコッホが病原体説を発表した。それまでは、悪い空気(ミイズマ)が病気を増やすと考えられていた。実はこの考え方



もそれほど非科学的ではなく、ミイズマを信じた人達が19世紀に環境を変えて人々の命を救った。ここから、病原体に基づくウイルス学的な対策と環境衛生学的な対策が大切だということがわかってきた。私たちは、農耕をはじめ、牧畜をし、都市を作ったが、これは感染症の病原体にとって非常にいい環境を与えてきた。人は家族で暮らし、大きな集団を作り、会話をし、供食し、口呼吸をしてきた。だから呼吸器感染症には脆弱になった。しかし、20世紀になって抗生物質やワクチンなどが発見され普及し、対策が可能になった。人類史をみても、14世紀のペスト(黒死病)によって、ヨーロッパの人口の1/3が死んだ。その後天然痘やスペイン風邪、エイズなどの感染症が登場した。コロナでは世界100万人の方が亡くなっているが、若い世代や赤ん坊が死んでいない。高齢者の死亡率が高く、高齢者社会を直撃している。

さて、コロナで明らかになったのは、1) 国連や国際機関の無力さ、2) 各国政府の対応の相違、そして3) 国際協調の困難さである。これは核兵器廃絶の国際協調の困難さと同根だ。結局、大切なものは、社会的連帯感、市民社会。もう一つが貧困対策・弱者対策の重要性だ。感染症は弱いところを攻めてくる。自分たちだけが大丈夫ならばそれで良いという話ではない。だ

から、移民や在留外国人などへの配慮や包摂が大事で、そこで紛争していたら元も子もない。パンデミックの前に戻るのはなく、新しい社会を構築していくための哲学が必要ではないか。平和の価値、中でも核兵器廃絶を最重点課題とするべきだ。

反核と国家とパンデミックを アナキズム的にひも解く

森：私のような人間が市民講座で話しているものと、ドキドキしている(笑)。さて、私の専門は哲学と思想史で、アナキズムの研究をやっている。「アナキズム=anarchism」という言葉は、否定辞のan とarche(支配・統治)がくっついており、そのism「主義」、つまり「無支配主義」。アナキズムとは支配のない状態についての考え方や態度である。100年くらい前にこの言葉が日本に入ってきた



たときは「無政府主義」と訳された。間違いではないが、政府が無いということではない。アナキズムの定義とは何か。日本を代表する哲学者鶴見俊輔氏の言葉でいえば、「権力による強制なしに人間が互いに助け合って生きていくことを理想とする思想」これが定義。その思想は「人間の社会習慣の中に、なかば埋もれている」、助け合っていく、これをクロボトキン(Chobotkin)は「mutual aid」=相互扶助 という概念で語った。弱肉強食ではなく、強いものも弱いものも助け合ってきた個体群が、進化の過程で生き残ってきたから今ここにいるというもの。こういったアナキズムの相互扶助は、国家レベルではないコミュニズムといえる。我々の生活のベースには、コミュニズムがあるということ。

反核とパンデミックを、アナキズムで考えてみる。私の立場から結び付けて論じるならば、アナキズムは、国家レベルのもの、資本主義レベルのものにはすべて反対する。では福祉はどうかと言われたら、福祉は基本的に我々が国家に認めさせており、我々のものである。福祉を引き出した歴史は、ほとんどが蜂起や戦争である。これは、女性参政権を獲得した経緯を見ればわかる。

核兵器は資本主義的であり、軍需産業である。国家を下支えする資本主義が前提で、それによって国家は潤う。実際、安保法制と景気は、軍需産業により密接につながっている。今回のCOVID-19に関しては、決定的な初発、震源地がまだはっきりわからないけれど、資本主義(中国は世界最強のネオリベラル資本主義)の開発経済が、未開の土地を切り開いてきたことで、それまで棲み分けられていたコウモリが人間の世界に現れた。これは国家と資本主義の強欲の結果ではないか。

じゃあどうするか。暫定的な解だが、国家と資本主義をまずは廃絶すればいい。そのためには、蜂起・暴動・戦争か？もちろん、人が死ぬことは私も肯定はしない。では、人が死ぬことなく国家と資本主義を廃絶することは可能なのか。ここで、最初の鶴見さんのテーゼを思い出してほしい。実は、私たちが生きている状態は、すでにアナキズムでしかない。我々は国家のために生きていないし、戦争のためには生きていない。つまり、革命後の世界を生きている。ということは、革命以前なのは、国家と資本主義ではないだろうか。

国家間の協調が難しいなかで 我々のできることとは何か

鈴木：ここから3人で議論をしていきたい。

門司：国家がなくて人々が幸せに暮らせればいいと思うが、実際には現実があり、いろんな問題があり、やはり国家をつぶすわけにはいかないだろう。その状況の中で、森さんのような思想をどうやって包摂していったらいいのかを考えてみたい。

森：反核も同じだと思うが、我々は皆さんと考えて、それがもし実現しなかったとしても、理想を追い求めるのは必要なことだし、それによってこそ考える人々の層が厚くなっていくのではないかな。

鈴木：共通するところがありそうだ。私から3つ質問を用意した。まず、質問1、核兵器は人間が作ったから無くせるだろう。しかし、パンデミックは、ゼロにできない。この2つのものにどう対応していったらいいと思うか。

門司：感染症は生物事象だからゼロにはできない。それは幻想。微生物は常に人類社会に侵入しようとしている。しかし、それを初期に防ぐのは可能であり、今回は初期に失敗したという反省を元に、いつ入ってきてても大きな問題にならないようにするためのシステムを構築することが大事である。

鈴木：その際、国と市民社会の役割は？

門司：国連のような大きな組織と、国、そして市民社会の3つをいかに連携していくかではないか。感染症は先にやられた方が免疫を持つし、はじめうまくいくところが後から損する場合もある。まさに国際協調の問題。

鈴木：今回、国境を越えたパンデミックの対応や知見は、科学者や医療レベルでは国際協調が進んだという気がするが、いかがだろう。

門司：進んでいるところもあるし、一部で協調し、裏では隠すこともある。すべてを公表するわけにはいかない。科学論文ですら、なんらかの政治姿勢をもっている。

森：僕の前提にたつと、パンデミックはある程度



は出てくるかもしれないが、核兵器は無くせると思う、無くそうと思えば。

鈴木：森さんは、国家の中で科学をどうとらえる？ 科学も権威主義的になるが…。

森：歴史上、ある時期から、神にかかわって科学の存在が出てきており、ある種の権威になりうる。今、ピュアなサイエンティストはほぼ存在しない。やっぱりそこには国策としての科学がある。

鈴木：科学者でアナキストっているのかな。

森：科学者で、心としてはアナキストはいるんじゃないか。心は独立しているんだから。歴史を遡れば、19世紀までは社会主義の運動と科学は混ざっていた。

鈴木：確かに、科学者は政府や権威を嫌って自分の好奇心を満たすために研究していた。

次の質問。国家主体は核兵器を持っているけれど、非国家主体、つまりテロ集団が核兵器を持つことがあり得るのではないか。これはアナキスト的にどう考えたらよいのか。

森：アナキスト的に、非国家主体が持つ可能性はあるだろう。そもそも国家的なるものを広げて考えると、国家の定義として、ヒエラルキーがあつてガバナンスがあつて税金を収奪する。それを国家とするならば、イスラム国も国家だし、オウム真理教もそう。武力や暴力装置で我々を統治する。

鈴木：国家の定義はガバメントじゃなくて統治する権威ということか。

門司：パンデミックの危機に、一時期言われていたバイオテロの問題がある。ウイルスや微生物に新たな機能を加える操作ができるようになり、非常に危ないというのは前から警告されていた。核兵器と同じように、生物兵器も安くできる時代。それをいかにして防止していくか。今回のパンデミックで、検査キットやワクチン、治療薬がないと、日々の生活に規制がかかることがわかった。しかし薬や実験はちゃんと管理しないと悪用される危険がある。

鈴木：国家主体の危機管理とは別に、科学者や市民社会が相互管理するにはどうしたらいいのだろうか。

森：その点については、批判的に見るべきところと部分的に肯定するところがある。哲学の歴史では、アダム・スミスが「公平な観察者」が担保して社会が成り立つと。じゃあその公平な観察者を担保する別の観察者が必要になるし、その観察者を担保する別の…。一方で、市民の相互監視はどうか。ジュネーブではプロテスタントが神権政治を行った時代があった。国家も警察もなく理想的ではあったが、神権政治だから教会が中心となって市民の相互監視をやったところ、多くの処罰者が出て殺伐としている。じゃあどうするか。完全解ではないが、研究者や教育者が、教育の底上げをしていくしかない。

鈴木：確かに教育は必要、科学者の社会的責任についても自ら律するという。最後の質問だが、さきほど4つの未来を描いたが、どうみても、分断的な社会は望ましくない。本当に国家による協調ができない人類の未来は暗いものだろうか。一方で、非国家主体が中心になっている社会で人類は救われるのか。

門司：国家による協調が難しい状況にあるなか、非国家主体が協調できればある程度は救われる。また、科学者と市民が連携しつつ、国を超えたところで協調するのが望ましい。ただ、それで世の中救われるかどうかは自信がない。

森：2つ思いついたのだが、1つは中国のラッパーやパンクスの話だ。中国はスーパー情報社会だが、かれらの戦略はすごくて、手書きのビラを作り、とんでもない枚数を撒いて人を集めている。昔、みなさんが68年頃にやっていたように(笑)。デジタル化の時代に、抵抗勢力は、実はアナログ化している。もう1つ、最近、デヴィッド・ウェングローという考古学者が書いているが、何万年の歴史の中で、国家が強い期間は500年のうちせいぜい10年20年。基本、国家は形式的にはあるものの、みんなある種のアナキズム的に生きている。瞬間は国家でも、そのあとは基本アナキズム的な常態、それが歴史的に繰り返されている。日本も、戦後78年、ある種のアナキズム的に生きる人が多いのではないか。そういう中で我々がどう生きるのかということ。

鈴木：4つの未来のうち、我々はどこに近いと思うか。

森：残念ながら島国志向+脆弱な理想主義あたりでは?(笑) しかし、さっきの中国のラッパーの例にもあるように、国家の悪しき状況に抵抗する勢力は根絶やしにされることはない信じている。これは、自分に対する信念、存念である。

門司：私には信念はないな(笑)。理想を持ちつつ、目の前の課題を考える。そのためにはいろんな人の話を聞く。アメリカの反知性主義のような仲間内だけの議論は危うい。反対意見の人とも議論するなど、外に向けて議論していくことが市民社会にとって大事だろう。

鈴木：お二人とも、本日はありがとうございます。





第4回

2021年12月18日

これからの軍縮教育： 日韓の視点から

中村桂子RECNA准教授×李起豪（イ・キホ）韓信大学教授、平和と公共性
センター長

中村桂子准教授（以下中村）：本日はソウルからオンラインでご参加いただいた韓信大学教授・李起豪先生と一緒に進行していく。最初に、それぞれの立場から軍縮教育について考えていることをお話し、その後、韓信大学と長崎大学の学生に先日実施した「核兵器問題に関する日韓学生意識調査」の結果について意見交換する。私たちのお付き合いは20年以上で、私がRECNAに来る前から続いている。李さんとは毎年のように学生のスタディーツアーで協力してきた。脱北者の若者と日韓両国の学生が一堂に会して議論を行ったことを特に印象深く覚えている。

李起豪教授（以下李）：我々はこれまで2つの観点から活動をしてきた。1つは大学での青年教育、そしてもう1つは現場と軍事力問題や平和問題をどう結び付けていくかということ。日本と韓国の間でお互いに理解し合いながら、日本人と韓国人というより、アジア人、そして世界人として。お互い、隣の国に足を運び、現場から学びあってきた。今後、長崎とソウルで連携してできることがあるのではないかな。

それぞれの視点から考える軍縮教育の在り方

中村：まず私からは、「核兵器禁止条約の時代」に求められる軍縮教育とは何か、についてお話したい。2021年1月に発効した核兵器禁止条約（以下核禁条約）では、その前文で軍縮教育の重要性に言及している。NPT再検討会議の合意文書の中でも軍縮・不拡散教育をやっていくべきだと書かれている。軍縮教育の定義は、2002年の国連報告書によれば、「効果的な国際管理の下での全面完全軍縮の達成に向け、一人ひとりが国民として、また世界市民として貢献できるようにエンパワーされるように、知識や技術を授けること」。鍵は「エンパワメント」という言葉だろう。これは知識を得るだけでなく、人々が世界を軍縮に向けて変えて行く



力を得るという目標が含まれている。そう考えると、核禁条約成立までのプロセスも、ある種のエンパワーであったといえる。中小国が声を上げ、それを市民社会、とりわけ被害を受けた当事者が力強く支えてきたということ。翻って、核禁条約の理念の世界へ向かうための軍縮教育が今どれだけ行われているかと問えば、圧倒的に不足している。これは、学校の現場の問題だけでなく、

自治体の職員、NGO、起業家などあらゆる人を対象とした軍縮教育の機会を増やしていく必要がある。それを日本と韓国の連携で行うことが、大きな足掛かりになるのではないだろうか。

李：私は国家の在り方の基本から考えたい。現在、アメリカと中国の関係は新冷戦の時代ともいわれている。この両国の葛藤をゲームチェンジャーのように変えることができれば、世界の秩序は変わるのではないか。もしかしたらその役割を日韓が担うことができるかもしれない。現在、「軍事ファースト」の中で安全保障がしきりに取りざたされている。アメリカは再び偉大なアメリカを掲げ、イギリスは地域の犠牲になりたくないとブレグジットを唱えている。フランス、中国、日本、韓国は、いずれも軍事力の強い国を作りたい。帝国の復活だ。これではデモクラシー（民主主義）というより「DemoCrazyデモクレイジー」ではないか。戦争が続いた20世紀、独裁政権を倒す民主主義は必要だった。けれども今は、それだけでは足りない。和解だけでなく、もっと具体的な平和を作ることが大切だ。Peace Keepingに加えPeace Buildingが必要で、人権問題だけではなく動物や地球を含めた自然の権利を意識しないと気候変動などには対応できない。なぜ、21世紀に安全保障がこれほど問題になるのか。それは、人々が恐怖感を持っているからだ。その恐怖はどこから来るのか。それは「敵」だ。ならばみんな友達になればよい。そのように発想を変えることから軍縮教育を考えてはどうだろう。また、国レベルよりも、軍事力に依存しない都市レベルの新しいイニシアティブの構築を提案したい。都市レベルのPeace Buildingを長崎やソウルが引っ張っていく。国境を超える平和部隊で、お互いを理解し合いながら新しい記憶を作る、友達を作る。人々を平和で結びつける教育が必要ではないか。

日本と韓国の若者の「核兵器」に関する意識を分析する

中村：先日、私と李さんがそれぞれ受け持っているクラスで、核兵器問題に関する意識調査を行った。長崎大学の学生60名、韓信大学の学生69名が答えたアンケートで、昨晚ようやく集計を終えた。ここから現在の軍縮教育の課題が透けて見えるようで、大変興味深い。問いと答えを1つ1つ追ってみよう。

Q「あなたは核兵器問題に関心があるか」

中村：日本の学生は「少しある」+「とてもある」で85%。しかしその理由を見ると「日本が唯一の被爆国だから」「長崎（広島）の出身だから」「今長崎で勉強しているから」が多い。核問題が、環境や人権の問題と同じような「グローバルイシュー」だから関心を持つという視点は、ほぼ出てこない。

李：韓国の場合は核問題に対する認識が日本とは違う。日本では原爆から考えるが、韓国では「核兵器は外交の一つの道具」という認識がある。また、北朝鮮の核兵器が韓国を攻撃するためのものだとは考えていない。これは日本人からすると驚くかもしれない。

Q「核兵器に関してあなたが最も深刻な問題だと思うのはどれか」

中村：これについては日韓両方とも「北朝鮮の核問題」、次いで「中国」。

李：北朝鮮の問題は深刻だが、核兵器そのものというよりも、核兵器があるから南北統一が難しい、ということ。日韓の意識には差がある。

Q「小中高校の授業で核兵器問題について学んだことはあるか」

中村：これは日韓が真逆になった。日本は80%が「学んだことがある」と回答。あえて「核兵器問題」の定義を書かなかったけれど、記述式の中では日本側は「核兵器問題＝原爆のこと」との回答が圧倒的多数。また、日本史や世界史などで冷戦時代の核抑止について学んだ、のように、現在の問題というより、歴史的な文脈の中で核兵器について学んだという回答が目立った。

李：韓国の場合は、平和を守るために軍事力が必要だと教えることが主な流れである。そして北朝鮮と休戦協定を結んでいることから、いつ戦争が再び起こるかわからない不安がある。私から見て日本に関して思うのは、核兵器を無くすことは賛成だとして、原爆について、なぜ原爆が落とされたのかということをもっと学んでほしいということ。これは韓国側の人々の考えでもある。原爆被害だけを取り上げるのではなく、戦争全体や周辺国を含めた大きな視点が必要だ。周りの国々は原爆以前に日本のせいで被害を受けているわけだから、日本が被害者になっているのは、説得力に欠ける。核兵器だけでなく、なぜ我々が軍縮教育をするのかといった普遍的な視点から考えたい。



Q「核兵器の保有についてどう思うか」

中村：これも日本と韓国の違いが出た。李さんの先ほどのコメントにもつながるが、一言で言えば日本側は理念先行型。他の話からぶつっと切り離されていて、前にも先にもつな

がっていない。「規範としての核廃絶」が強く、具体的な方法論は欠けている。つまり原爆はダメだといいつつ、なぜ原爆に至ったのかという歴史的背景やアジアとの関係には思いが及んでおらず、核兵器はダメという美しい理念だけが存在している。私はそこに日本の学生の危うさを感じる。

李: 平和を国防力によって作るのか、軍縮によって作るのか。2つの道が分かれているけれど、韓国の場合は分断体制によって国防力も無視できないという流れがメディアにも教育にもある。それでも、「保有も使用もよくない」という意見が若者世代で63%もいたのは、良いことだと私は思う。韓国のシンクタンクの調査では、核武装を支持する声が60%という現実がある一方で、若者たちの中には「戦争や国防力にお金を使うよりも、平和的なものの方が役に立つ」と考える割合が一定層いると解釈している。

Q「あなたの国が核武装をしたらどう思うか」

中村: 私は、韓国の学生の回答に注目した。韓国のメディアの様子を見る限り、核武装論が高いという認識だったので「すべきでない」が4割で驚いた。

李: 核武装は、「すべき」「すべきでない」「わからない」がほぼ均等に3つに分かれている。これは韓国の人々の心の声ではないか。アメリカの核の傘に入ったほうがいいという国会議員の発言もあるが、この割合は韓国人の本音が見えてくる。

Q「1945年8月の広島・長崎に対する原爆投下についてどう思うか」

中村: 広島長崎の原爆投下をどう見るかの視点は、現在の核兵器に対する価値観に直結しているとよく言われる。つまり、あの原爆が必要だったとすれば、今も核兵器は必要で今後も認めざるをえないと。韓国側の回答で「必要だった」は41%、「人道上許されない」が29%。「わからない」が3割。韓国の若者の心の中を読むと、原爆に対する見方が変わっているのか、非人道性の認識の高まりなのか、それとも日本でよくあることだが、そもそも歴史を知らなくて深く考えていないということか。

李: そのすべてが混ざっているのではないか。韓国では、原爆は戦争を終えるために使ったという教え方をしている。実は原爆で韓国人や中国人も被害にあっており、それを助けた日本人もいたという話を知っている

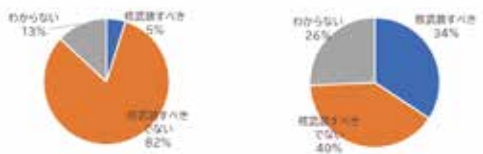
問4：小学校/中学校/高校の授業で、核兵器問題について学んだことがありますか？

日本		韓国	
1	はい	46	14
2	いいえ	52	86



問5-6：あなたの国が核武装をするという選択についてどう思いますか？

日本			韓国		
1	核武装すべき	3	1	核武装すべき	24
2	核武装すべきでない	50	2	核武装すべきでない	28
3	わからない	8	3	わからない	16



人は少ない。核兵器や原爆問題への意識は低い。しかし、若者たちの中には戦争に反対する気持ちも強くなっており、これは幅広い平和教育の成果といえる。正確な事実に基づいた認識よりも、どうしても民族感情に左右されがちだが、お互いが理解し、勉強しあうことが大切であることを証明している。

中村：私が日本側の回答を見ていて率直に思うのは「ふわっとしている」ということ。美辞麗句は書いているけど、あまりよくわかってないよね、と。歴史的背景を学んだり、今後どうするのかを考えたりする機会が少ない。それが顕著に表れている。

Q「あなたが生きている間に『核兵器のない世界』が実現すると思うか」

中村：これは日韓双方、悲観的。理由は「持っている国は手放さないだろう」「無くすとよい世界は不安定になる」。韓国側は「核抑止で安全が守られている」。

Q「近い将来、意図的にしろ事故にしろ、核兵器が使用される可能性があると思うか」

中村：日本の学生の「使用される可能性がある」は私の予想を超えて75%だった。しかし「使われるのではないか」と言いつつ、ここでも「ふわっ」と他人事で、人類滅亡につながる危機感がない。まるで自分とは違うよその話のようだ。

李：韓国側の「可能性はある」が34%と低いのは、北朝鮮の核兵器が朝鮮半島で使われる可能性は低いと認識しているからだろう。

Q「あなたの国の安全のためには米国の『核の傘』が必要と思うか」

中村：「核の傘」に対する認識は、両国の学生ともあまり変わらない。でも実は双方とも「わからない」という学生がけっこう多い。これはどういうことだろう。

李：「必要かどうかかわからない」じゃなくて、そもそも「核の傘」が何なのかがわからないということではないか（笑） 核の傘=安保条約?とか、有事の折にアメリカが核兵器を使ってくれるということ?とか。技術的な知識もない。これは日本の学生も同じではないか。

中村：確かに、核禁条約の是非について議論していても、「核の傘から出る=アメリカから核攻撃されるのではないか」と真顔で聞いてくる学生も多い。日米安全保障条約の中には核兵器という言葉は一つも出てこないことも知られていない。結局、1つ1つを紐解いて説明する、学んでいく必要性があぶり出されている。

Q「北朝鮮核問題の解決のために、最も有効な方法は何だと思うか」

中村：これは記述式で、日本からは「経済制裁の強化」「対話の強化」「手を差し伸べて信頼関係の構築」「何もできないから指導者が変わるのを待とう」などが出てきた。

李：韓国側は「南北統一が唯一の解決策」が一番多い。これは北朝鮮の核兵器は外交危機から発生されているからである。「非核化は対話がすべてなのに国はなぜそれをしないのか」という声もある。また「韓国も核武装すれば北朝鮮も危機感を感じてお互いに朝鮮半島の非核化に向かうのではないか」という意見もあった。

中村：核武装を一旦経てから非核化に向かうということ?驚きだ。これを見ながら、私たち

は、北東アジアの非核兵器地帯など人類がこれまで培ってきた平和的な解決方法や歴史の中から、もっと学んでいけるのではないかと気づいた。理念ばかりでなく、具体的な方法や道筋を描くことで、意識は変えられるのではないか。

Q「日本と韓国の関係は今後どうなるか」

中村：最後の質問だが、日韓はとてもよく似ている。

李：若い世代は、反日教育を受けてきた50代の認識とは違う。今の若者は日本の文化をエンジョイしながら育ってきたから日本への恐怖感がないし、仲が良い。しかし、文化や美味しい物への興味だけではなく、お互いを学び、理解しあい、一緒に体験をする機会を増やすのが大切ではないか。

中村：ファクトを知らない、だから知る。そして想像力や共感力を持つ。やはり、世界を動かしてきたのは自分たち市民で、主役は市民なのだという当事者意識が圧倒的に欠けていることが、このアンケートから見えてくる。それらを、十分に提供できていない教育者としての私たちの責任も大きいことを認識して、軍縮教育を行なっていく。それが、これからの一つの形ではないだろうか。





第5回

2022年2月5日

(リモート開催)

核兵器禁止条約の今後

河合公明 核兵器廃絶日本NGO連絡会幹事、広瀬訓RECNA副センター長

1. 核兵器禁止条約を日本の文脈で考える 河合公明NGO連絡会幹事

私からは、核兵器禁止条約（以下、核禁条約）の「禁止」に焦点をあて、日本の文脈で禁止についてどう考えるかという観点から話をしていく。

核禁条約は2017年、国連加盟193カ国の2/3にあたる122カ国の賛成多数で、条約の交渉会議で採択された。私もその議場にいた。条約は発効し、2022年2月1日現在、署名国が86、締約国が59。運用に関する課題を協議するため、本年の3月に第1回締約国会議がウィーンで開催予定だったが、新型コロナウイルス拡大の関係で延期となった。



核禁条約は、まさに禁止条約なので禁止項目がある。禁止項目は、核兵器の開発、実験、生産、製造、取得、占有、貯蔵、移譲、受領、使用、使用すると威嚇だ。禁止されている活動の援助、奨励、勧誘、領域や管轄・管轄下の場所への配置、設置、配備も禁止される。これらの活動について、「いかなる場合にも」、つまり例外を認めない厳格な禁止が定められている。

この条約には3つの意義がある。1つめは、核兵器を害敵手段として禁止したことだ。国際人道法における慣習法の規則で使用が禁止されない兵器は、使い方=害敵方法の規制を受けるにとどまる。兵器の規制には、使い方の規制と兵器そのものの禁止の2つの観点がある。核禁条約は、核兵器そのものを害敵手段として禁止した。当然と思われるかもしれないが、これは画期的なことで、軍縮条約と言われるゆえんである。2つめ。核不拡散条約（NPT）について、非核兵器国は不拡散の義務を守っているのに、核兵器国は約束を守ってない、という批判の声が非核兵器国からあがっている。この履行状況の不均衡を是正するという役割だ。3つめは、安全保障のための核兵器という言説への疑問である。人々にとって重要な

価値は命や幸福である。新型コロナの状況下で私たちはこのことを痛切に感じている。その中で問われているのは、軍事や兵器を安全保障と同一視する思考で良いのかという点だ。これは本質的な疑問である。核禁条約が投げかけているのは、核兵器は生命や幸福を守るのに役立たないのではないかという、根源的な問いであり、申し立てである。

核禁条約の課題は、条約を広めることである。条約の発効は歴史的な一歩だが、到達点ではない。世界にはまだ13,000発の核兵器が存在している。法的禁止を先行させ、そこから廃絶への道筋をどうつくるか。この課題は、「締約国は、すべての国によるこの条約への普遍的な参加を目標として、締約国でない国に対し、この条約に署名し、これを批准し、受諾し、承認し、またはこれに加入するよう奨励する」という規定(第12条)として、条約自体に示されている。

では、この課題を日本に当てはめてみよう。どう取り組むかだが、核兵器の保有国だけが核兵器を減らす責任を負っているわけではない。日本は、米国の拡大核抑止に依存する安全保障政策を採用している。世論調査によれば、核禁条約の署名・批准について、7割の支持がある。これに対して「核の傘」に依存する安全保障政策にも6割を超える支持がある。2つの両立は難しい。

岸田首相は去年の12月、核軍縮の実質的な進展のための1.5トラック会合の中で「核兵器の質的・量的向上の制限をかける」というキーワードを示した。ここで問うべき論点は、核兵器を必要とする国がある限り、「核兵器の質的・量的向上の制限」は果たして可能なのかということ。核兵器を必要としているのは、核兵器の保有国だけでなく、核兵器に依存する国も同様で、日本もその一か国である。となると、「核兵器の質的・量的向上の制限をかける」ならば、日本は、自らの依存を減らすためにどう努力するのか。その行動は何か。これが問うべき論点になる。

核抑止政策とは、どのような政策か。核抑止は、相手が受け止められないほど有効な反撃が、自らの核兵器で行われるとの恐怖を相手に与え、自らに対する軍事的な敵対行動を相手にとらせないことだ(懲罰的抑止)。核兵器の使用の威嚇を通じて、核兵器の保有国が相手に行動を断念させることである。拡大核抑止=核の傘は、同盟国のための核抑止である。この政策には、問題点が2つある。第1に、1945年の広島・長崎における原爆投下を最後に、今日まで武力紛争で核兵器が使用されなかったことは事実だが、それが今後も持続可能かどうかは何の保証もない。第2に、核抑止は相手の軍事的な敵対行動を断念させることに焦点があるが、敵対行動が防げなかった場合、どう対処するのか。この問いには答えがない。

日本を取り巻く安全保障の環境には、変化が指摘されている。2004年の防衛大綱は、「日本を取り巻く安全保障環境の変化に対応するため『抑止』から『対処』を重視する」とした。2018年の防衛大綱は、防衛の目標として「望ましい安全保障環境の創出」「抑止」「対処」の3点を挙げた。相手国による軍事的な敵対行動が発生した場合、核の傘に依存する安全保障を採用している日本は、核兵器にどのような役割を担わせることを想定しているのか。また、

安全保障に関わる技術は変化している。精密誘導技術や遠隔検知技術の向上で相手を探し出しての精密な攻撃が可能になる。人工知能(AI)の進歩、サイバー、宇宙、電磁波空間に活動領域が拡大している。こうした変化は、米国の拡大核抑止に依存する日本の安全保障にどのような影響があるのか。以上のような変化に伴い、核兵器の使用リスクが高まり、日本周辺が核リスクのホットスポットになっているという指摘もある。日米間では拡大抑止協議が行われているが、その中で日本が米国の核政策の「能動的なステークホルダー」化しているとの指摘もある。

拡大核抑止に依存する政策では、世界的に核兵器の廃絶が見通せない状況で、地域的に核兵器の脅威が存在する以上、日本の安全保障には米国の保有する核兵器への依存が必要になると議論される。

日本の政策は、核兵器の使用よりも使用の威嚇を念頭に置いているのではないか。本日は、これを拡大核抑止の「威嚇偏重」理解という言葉で提示したい。この「威嚇偏重」理解では、使用そのものに関する議論が表に浮かび上がってこない。核兵器を使用するのは米国で、日本はその立場にない。しかも、「核の傘」という言葉は受け身のイメージで、その傘は米国によって「差し掛けられた」ものだと言う。受け身の修飾が重なる「差し掛けられた核の傘」は二重の受動性を帯び、ますます使用をめぐる問題が論点化されなくなる。ここで問うべきなのは、核兵器使用のリスクが高まる中で、日本の安全保障の政策形成者は使用をめぐる問題をどう考えているのかということだ。国際人道法のルールの中には、核兵器使用に関するものもある。日本では、使用をめぐる法的問題は果たして検討されているのか。私は、未検討の課題があると考えます。

核兵器に依存するという安全保障の手段に問題点が見いだされるならば、代替可能な選択肢についても議論が必要ではないか。その選択肢から、核禁条約を除く必要はあるだろう

か。日本政府は条約に反対の立場をとっているが、その態度に検討の余地はないか。日本は条約の締約国ではないが、締約国会議へのオブザーバー参加は認められている。この条約の課題、メリット、デメリットについて意見を交わすことで、日本が貢献できることがあるのではないか。日本には自らの核兵器への依存を減らす努力が必



要だが、オブザーバー参加はその努力の一環でもある。日本は、核兵器の保有国が核兵器を減らすよう働きかけをするのと同時に、どのように自らの依存を減らす努力をするのかが問われている。私たち日本の国民は、この点を考えなければならない。

以上の観点から、核兵器廃絶日本NGO連絡会は、延期されたNPT再検討会議に向けて日本政府に5項目を要請した。①核軍縮に一層努める。②核兵器の非人道性を明記する。③核兵器を最初に使わないと約束する。④核兵器の材料をつくる再処理計画はやめる。⑤核禁条約の意義を認めて明記する。以上の5項目について、日本政府はNPT再検討会議の中で取り組んでほしいと要請した。視覚的に表現したアイコンとともに要請の内容も読めるので、連絡会のWebをご確認いただきたい。

2.核禁条約のもう一つの柱、「被爆者救済」について 広瀬訓副センター長

私は、核禁条約のもう一つの柱である「核兵器によって被害を受けた方々の支援や救済」について考えたい。この条約の2本の大きな柱として1本は核兵器の全面的な禁止、もう1つは核兵器によって発生した被害者の救済という条文が入っている。従来は武器や兵器の管理や廃止は各国の安全保障との兼ね合いで交渉するものだったが、人道的軍縮は、その被害を受け



る人をどうやって保護するかという観点から、武器・兵器の制限や廃止を求める。国際政治や安全保障論をやる人が中心の議論ではなく、人権の専門家が「武器や兵器の規制は、まず犠牲になる人たちの保護を考えるべきだ」と声を上げたのが大きなきっかけとなった。したがって、核禁条約は核兵器を禁止すると同時に核兵器による被害者の救済も重要な目的として掲げている。具体的には、1つは実際に核兵器が使われた広島・長崎の被爆者の救済が含まれる。これは交渉の過程で、被爆者の方々が核兵器の恐ろしさや非人道性を語り、世界に発信し続けてきたことが大きな原動力となったことが反映されている。しかし被爆者の高齢化で徐々にその対象となる人は減っている。2番目には核実験による被害者の存在があげられる。包括的核実験禁止条約(CTBT)が採択されて、基本的には(北朝鮮以外は)20年以上大きな核実験は実施されておらず、今後もうやりにくくなった。しかし現在にいたるまで2000回の核実験が行われている。ロシアも中国もインドもパキスタンもやった。イギリスやフランスは自国内ではなく、アフリカやオーストラリア、南太平洋で行っている。これによって被曝した人たちの数

は相当数に上るだろうが具体的な数はわかりにくい。ちなみに、中国や北朝鮮は「自国の核実験による被曝者はいない、環境汚染も起きていない」と断言している。旧ソ連も認めてなかったけれどロシアになってから情報公開を始めたのと、主要な実験場だったカザフスタンがソ連から独立したことで大きな被害を受けたことを公表している。アメリカも訴訟や被害者支援を求める強い動きがある。フランスの場合は、これまで強く否定していたのに、ごく最近、フランス領ポリネシアでの核実験によって一定の放射能汚染があったことを認めるようになった。これは恐らく核禁条約が成立したことで追い詰められ、対応せざるをえなくなったのではないかと私はみている。3番目に、核兵器の製造・維持のプロセスでの被害者だ。ウラン鉱山で働いていた労働者や周辺住民、さらに核兵器を取扱う軍人などが、核禁条約はこの部分は明文での言及はない。ウランは核兵器だけでなく原子力発電所の原料にも使われており、あまり踏み込んでしまうと原子力の平和利用への規制等難しい問題があるからではないか。

核禁条約における救済手段の想定だが、非常にユニークな三段階を規定している。1. 管轄国による支援。つまり核禁条約に加わった締約国は国内にいる被害者を支援する義務を負う。2. 国際社会による支援。核禁条約に参加している国は世界中の助けを必要としている被害者を支援すると決められている。3. 核兵器を使った国、核実験を行った国は十分な補償を提供し、被害の救済を行う義務がある、つまり核爆発の実施国による補償。これらは実際に被害を受けた1人1人の救済を重視した形になっている。国際的な人権条約の中でも、ここまで明確に、国家、国際社会、実際に侵害を行った国の責任を規定しているものは、前例がない。

次に、国際社会による支援、主に国外にいる被害者の救済だが、核禁条約は援助(経済的、技術的)を提供できる締約国は協力してください、という書き方で、枠組みの検討もこれからである。これを今後の締約国会議で整理して、どういう基準や方法で協力するかをきちんと議論しなければならない。

核実験をやった国による補償という意味では、核兵器保有国はこぞって核禁条約に反対しているので厄介な問題である。核兵器保有国はむしろ今は、被害を受けた国に対して核禁条約に反対しろという圧力をかけている。これはマーシャル諸島の例が顕著。なぜならば、マーシャル諸島はアメリカから巨額の補償を受け取っており、経済はアメリカに頼っている所以对立するわけにはいかないからだ。ただ、さきほどのフランスの例のように、あまり強硬姿勢を示すと、逆に、影響を受けた国々を結果として核禁条約に追いやることを危惧しているのではないか。そういう意味では核禁条約をテコにして、核実験をやってきた国々が追加の補償について検討せざるをえないと追い詰められている可能性もある。

核禁条約に国際社会は核兵器による被害者を救済すべきだという条項を含めたのは、核兵器の禁止にも大きな意味を持つ。つまり核兵器は違法で、核兵器の被害を受けるというのは、個人の権利を侵害する行為だから禁止されるべきというロジックが前提にある。これはまさ

しく、人権と人道の立場から核兵器の存在を完全に否定する、その枠組みでの議論といえる。どういう状況によって発生したとしても、核兵器による被害者が存在する場合は、まずその人が生活している国が個人の権利として救済する責任を負っており、同時に国際社会も、核兵器の違法性という立場から被害者の救済をしなければいけない。そして核兵器を爆発させた国は明確に賠償する責任を負うのだという三段構造で、被害者の立場から核兵器の違法性を明確にしている。しかし、いくつか課題がある。核実験で被害を受けた国がその被害者の救済や破壊された環境の回復をまず自腹でやることになっており、非常に負担が重い。マーシャル諸島の核のゴミの捨て場「ルニット・ドーム」は、巨大なクレーターに放射線で汚染された残骸を埋め込んだあとコンクリートで覆って蓋をしたという代物で、1980年代にできたドームが劣化して亀裂が入り放射性物質が漏れ始めている。これを作り直すのはマーシャルにとって負担があまりに重いので、アメリカに修復してくれと言っている。こういう場合、条文に則せばまず自力でやらなければいけないことになる。そういう意味では、できるだけ早く締約国会議を開催し、そのような理不尽な事態を避けるために国際社会がどう支援すべきか、具体的な中身を詰めてく必要がある。

そのような中で私たち市民社会は何ができるのか。核兵器の解体と廃棄を市民社会が自力でやるのは無理な話だが、被害者支援ならば出番はある。実は長崎大学も被爆者治療などでノウハウを蓄積しており、それをもとに被爆者支援の具体的な提言をしようと準備している。このように市民社会が果たせる役割は大きく、被害者支援は、核兵器廃絶に向けて新しく私たちが参画でき、考えるきっかけになるのではないだろうか。



核兵器廃絶 市民講座

2021
年度

第1回

吉田 文彦
RECNAセンター長



毛利 勝彦
国際基督教大学教授

第三の核時代

持続可能な平和への方向転換

2021年

6/12 (土)

長崎原爆資料館

ホール

第2回

目加田 説子
中央大学教授



橋場 紀子
長崎大学大学院生博士課程

談論風発 市民・平和 運動の150年

2021年

9/18 (土)

長崎原爆資料館

ホール

第3回

鈴木 達治郎
RECNAセンター長



森元 元斎
長崎大学准教授



門和 和彦
長崎大学教授

パンデミックと核軍縮 人類の未来を考える

2021年

11/13 (土)

大村市
ミライオン図書館

受講料
無料

事前申込
不要

オンライン配信も実施します。(事前申込必要)

核兵器のない 世界をめざして

全5回で開講いたします。被爆
76年、一緒に核兵器廃絶に向
けて考えましょう。

第4回

李 起豪
韓国公共性センター長



中村 桂子
RECNA准教授

これからの軍縮教育 日韓の視点から

2021年

12/18 (土)

長崎原爆資料館

ホール

第5回

広瀬 訓
RECNA助センター長



河合 公明
核兵器廃絶日本NGO連絡会
事務局

核兵器禁止条約の今後

2022年

2/5 (土)

長崎原爆資料館

ホール

時間 13:30~15:00
(15:00~15:30[RECNAと語ろう])

会場 第1,2,4,5回 長崎原爆資料館ホール
第3回 ミライオン図書館(大村市)

主催 核兵器廃絶
長崎県協議会

共催 長崎県庁
長崎県教育委員会

お問
合せ

核兵器廃絶長崎連絡協議会事務局
〒852-8521 長崎市文教町1-14(長崎大学内)
Tel. 095-819-2252 / Fax. 095-819-2165
<https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/pcu/lecture2021>



アクセス

長崎原爆資料館ホールへのアクセス

■JR長崎駅から

■市内電車

赤迫行(系統番号1または3)で
原爆資料館下車徒歩4分

■バス 滑石・時津・女の都方面行で
浜口町下車徒歩4分

*専用駐車場はございませんので、
当日は公共交通機関をご利用ください

大村市ミライオン図書館(大村市)へのアクセス

【長崎市から】

■バス 長崎県営バス(高速シャトルバス)

長崎駅前東口発⇒ミライオン館: 約45分

■JR JR大村線: 大村駅下車徒歩3分

講

師

プ

ロ

フ

ィ

ー

ル

(肩書は講演時のもの)



吉田文彦 YOSHIDA, Fumihiko

(RECNAセンター長)

1955年京都市生まれ。東京大学文学部卒、朝日新聞社入社。
2000年より論説委員、論説副主幹。その後は、国際基督教大学(ICU)客員教授、米国のカーネギー国際平和財団客員研究員など。
主著に『核解体』、『証言 核抑止の世紀』、『核のアメリカ』。大阪大学にて博士号(国際公共政策)取得。



毛利勝彦 MORI, Katsuhiko

(国際基督教大学教授)

国際基督教大学教授(国際関係学)。
カナダ・カルトン大学大学院政治学研究科博士課程修了、政治学博士。
国際大学大学院国際関係学研究科講師、横浜市立大学国際文化学部助教授、国際基督教大学教養学部長を経て、現職。



目加田説子 MEKATA, Motoko

(中央大学教授)

1997年より「(特活法人)地雷廃絶日本キャンペーン」発足に関わり、現在副代表。
ジョージタウン大学大学院修士課程(MA)、コロンビア大学大学院修士課程(MS)、大阪大学大学院博士課程(Ph.D)を経て現職。
主著に『地雷なき地球へ』、『地球市民社会の最前線』、『行動する市民が世界を変えた』等



橋場紀子 HASHIBA, Noriko

(長崎大学大学院生博士課程)

1998年～2015年 在長崎のテレビ局で報道記者として原爆・平和報道に携わる。
2018年～長崎大学大学院多文化社会科学研究科に入学。2020年に修士号取得、現在博士課程(後期)在学中(社会人大学院生)。2018年～「長崎の証言の会」運営委員・編集委員。



鈴木達治郎 SUZUKI, Tatsujiro

(RECNA副センター長)

東京大学工学部原子力工学科卒。マサチューセッツ工科大学プログラム修士修了。工学博士(東京大学)。2010年1月から2014年3月まで内閣府原子力委員会委員長代理を務めた。核兵器と戦争の根絶を目指す科学者集団バグウォッシュ会議評議員として活動が続けている。



門司和彦 MOJI, Kazuhiko

(長崎大学教授)

東京大学卒、保健学博士。専門は人類生態学、熱帯集団保健学、エコヘルス研究。ハーバード大学国際保健武見フェロー、ケンブリッジ大学客員研究員、長崎大学熱帯医学研究所教授、日本熱帯医学理事長などを歴任し、2015年長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科教授、2020年より多文化社会学部長に就任。



森 元斎 MORI, Motonao

(長崎大学准教授)

大阪大学大学院人間学研究科博士課程後期課程修了。博士(人間科学)。専攻は哲学・思想史・文化研究。日本学術振興会特別研究委員、パリ西ナンテル(旧パリ第十)大学文学部哲学科研究委員などを経て、2019年4月から多文化社会学部。



中村桂子 NAKAMURA, Keiko

(RECNA准教授)

2012年4月の核兵器廃絶研究センター(RECNA)開設にともない、長崎大学に赴任。

2012年3月まで特定非営利活動法人ピースデポ(横浜)の事務局長として、核軍縮・不拡散問題に取り組んでいた。



李 起豪 YI, Kiho

(韓信大学教授・平和と公共性センター長)

韓信大学校(韓国)平和教養大学の教授。社会革新経営大学院の院長。同大学の平和と公共性センター長。大学での勤務に先立っては、2008年頃にノーチラス研究所とともにNGO「ARI(アジア地域イニシアティブ)」を創設し、また、2003年から06年にかけてはコリア平和フォーラムの事務局長として、北東アジアにおける協力関係強化の観点から、南北朝鮮の平和・協力の増進に力を注いだ。盧武鉉(ノムヒョン)政権時に立ち上げられた、東北アジア時代委員会に関する大統領委員会の諮問委員を務めた。



広瀬 訓 HIROSE, Satoshi

(RECNA副センター長)

専門は国際法、国際機構論。
国連開発計画 (UNDP) プログラム担当者、ジュネーヴ軍縮会議
日本政府代表部専門調査員、宮崎公立大学を経て現職。



河合公明 KAWAI, Kimiaki

(核兵器廃絶日本NGO連絡会幹事)

1965年生まれ。核不拡散条約再検討会議や核兵器禁止条約交渉会議等に、
市民社会の一員として参加。国際政治学修士 (青山学院大学)。
現在、長崎大学大学院多文化社会学研究科博士課程 (後期) に在学中。

2022年度核兵器廃絶市民講座

核兵器のない世界をめざして

受講料
無料

事前申込
不要

全5回で開講いたします。被爆77年、一緒に核兵器廃絶に向けて考えましょう!!

オンライン配信も実施します。(事前申込必要)

1

これからの核軍縮
核兵器禁止条約と核不拡散条約

2022年 **4/30** (土) 13:30~15:00

西田 充
長崎大学多文化社会学部教授
中村 桂子
RECNA准教授



10周年記念特別講座

RECNA10年を振り返る

2

7/2 (土)
13:30~15:30

片峰 茂
元長崎大学長
調 漸
核兵器廃絶長崎連絡協議会長
梅林 宏道
ピースデポ特別顧問
田上 富久
長崎市長



10周年記念特別講座

RECNAの今後を考える

3

9/17 (土)
13:30~15:30

青来 有一
芥川賞作家・RECNA客員教授
川良 真理
長崎文庫社副編集長
遠藤 誠治
成蹊大学法学部教授



4

米中関係と核軍縮
ミライオン図書館
多目的ホール
11/26 (土) 13:30~15:00

植木 千可子
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
吉田 文彦
RECNAセンター長



5

私たちの平和活動は
持続可能か
2/4 (土) 13:30~15:00
2023年

鳥巢 智行
元Better代表取締役
シンクタンク 長崎みんな総研 所長
林田 光弘
RECNA特任研究員
村上 文音
長崎大学多文化社会学部学生
ピースキャラバン隊



講座終了後、第1、4、5回は
「RECNAと語ろう」があります。

会場 第1、2、3、5回 長崎原爆資料館ホール
第4回 ミライオン図書館(大村市)

主催 核兵器廃絶
長崎連絡協議会
PCU-Nagasaki Council

お問合せ 核兵器廃絶長崎連絡協議会事務局
〒852-8521 長崎市文教町1-14(長崎大学内) Tel. 095-819-2252/Fax. 095-819-2165
<https://www.pcu-nc.jp/citizen-seminar/2022-citizen-lecture/>



共催

アクセス

長崎原爆資料館ホール JR長崎駅からのアクセス (1、2、3、5回)

- 市内電車 赤迫行(系統番号1または3)で原爆資料館下車徒歩4分
- バス 滑石・時津・女の都方面行で浜口町下車徒歩4分
- *専用駐車場はございませんので、当日は公共交通機関をご利用ください

ミライオン図書館(大村市) 長崎市からのアクセス (4回)

- バス 長崎県営バス(高速シャトルバス)
長崎駅前東口発⇒ミライオン着: 約45分
- JR JR大村線: 大村駅下車徒歩3分

発 行

**核兵器廃絶
長崎連絡協議会**

PCU-Nagasaki Council

〒852-8521 長崎市文教町1-14(長崎大学内)
TEL: 095-819-2252 FAX: 095-819-2165
<https://www.pcu-nc.jp/>

発行日：2022年3月
印 刷：株式会社インテックス